

令和元年6月26日現在

機関番号：34424

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11781

研究課題名(和文) 便利社会の生活環境が高齢者の手段的ADL自立に与える影響

研究課題名(英文) The Effects of Living Environments in Our Convenience-Oriented Society on Senior Citizens' Independence in Performing IADLs

研究代表者

吉田 さとみ (Yoshida, Satomi)

梅花女子大学・看護保健学部・講師

研究者番号：90634634

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：便利社会に潜在する高齢者にとっての不便さをIADLの側面から明らかにするために半構成的面接と行動観察を実施した。行動観察はスーパー・郵便局・市役所・公共交通機関とそれらの移動経路で実施した。高齢者のIADL(手段的日常生活動作)における不便さには高齢者の価値・信念、既知、身体能力、習慣、機器の容易さ、情報機器の活用、そして何よりも高齢者を取り巻く人々の態勢が影響していた。便利社会において高齢者の生活不安を助長しないためには、高齢者のニーズや行動特性を理解し、支えあうことのできるサポートティブな環境を構築することの重要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、独居高齢者の増加が見込まれる中、情報技術の進展により高齢者を取り巻く環境変化は著しい。慢性疾患や加齢による機能低下を併せ持ちながら生活する高齢者にとって、環境変化に適応できないことは更なる生活不安を生む可能性が考えられる。便利社会に潜在する高齢者にとっての不便さを自立した生活に必要なIADL(手段的日常生活動作)に着目し明らかにすることで、高齢者の快適な独り暮らしを支える生活環境について再考し、支援システムを構築するための基礎資料を得ることができる。

研究成果の概要(英文)：This study was conducted to elucidate potential inconveniences that aspects of our convenience-oriented society can pose for elderly people when executing instrumental activities of daily living (IADLs). Semi-structured interviews and behavioral observations were used to investigate potential inconveniences in terms of IADLs. Behavioral observations were recorded as they visited supermarkets, post offices, municipal government offices, and restaurants, and as they used stations, trains, and buses, as well as routes that they took while doing so. The data also suggest that elderly persons' ability to perform IADLs smoothly was influenced by their values and beliefs, prior knowledge, habits, physical ability, and the level of ease involved. Above all, the situations of the people surrounding the elderly person were assessed. Results suggest the importance of constructing a supportive environment that can accommodate the needs and behavioral characteristics of elderly people.

研究分野：老年看護学

キーワード：高齢者 IADL 不便さ 自立

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

独り暮らしの65歳以上の高齢者は479万1000人に達しており、男性10人に一人、女性5人に一人の割合となっている(国勢調査,2010)。今後2030年には75歳以上の高齢者が2割となり、半数近くは独り暮らしになることが推測されている。高齢者が1人になっても自立した生活を送るためには老後の生活不安を軽減することが喫緊の課題であるといえる。高齢者の要介護の発生を高める要因の一つとして閉じこもりが注目されている。高齢者の閉じこもりは身体的・心理的・環境的要因が関連して発生し、放置されることにより心身機能の低下が促進されることから、高齢者特有の虚弱・サルコペニア・骨粗鬆症・ロコモティブシンドロームなどの身体的問題やうつ病・認知症などの精神的問題、ならびに生活機能の低下に繋がるのが先行研究からも明らかである。我が国の高齢期の閉じこもりは「日常生活における活動範囲が屋内にほぼ限られている状態」として、加齢による影響を強く受ける生活像であると概念化されている。地域で生活する高齢者は人との交流があっても外出が少ないと要介護に移行しやすく手段的活動能力や自己効力感が低いことが明らかになっている(木村,2004)。また、高齢者の中には身体的な障害がなく1人で外出することが可能であるにも関わらず外出が少ない閉じこもり状態が存在していることも明らかにされている(渡辺,2006)。閉じこもる高齢者は何かしらの外出しない理由をもち、外出よりも家が楽であるという思いを抱いていること(古田,2008)や、高齢者は老化に伴い感覚器の障害が顕著となり、手段的活動能力や生活体力が低下すると人間関係をそぎ落とし生活圏を狭め外出が好きでない心理状態へと至ることが報告されている(横山,2005)。高齢者の老いは、昔は出来た同じことが次第に困難となる自主的な老いと外側の変化についていくことが不可能となる脱落系の老いの2つの側面がある(黒井,2013)。高齢者は自己の老いを自覚すると日常生活態度は積極性を失い、居住地域において日常の買い物や病院への通院、公共交通機関の利用に際して、不便さを知覚している(内閣府,2010)。近年、高齢者を取り巻く環境の変化は著しく、IT技術を活用した機器の実用化が進められている。社会が快適さを求めて進展する今日、高齢者にとってはその変化に適応できないことが更なる生活不安を生み、高齢者を閉鎖的傾向に追いやり、外出よりも屋内での生活を選択する閉じこもりに繋がる可能性も推察できる。

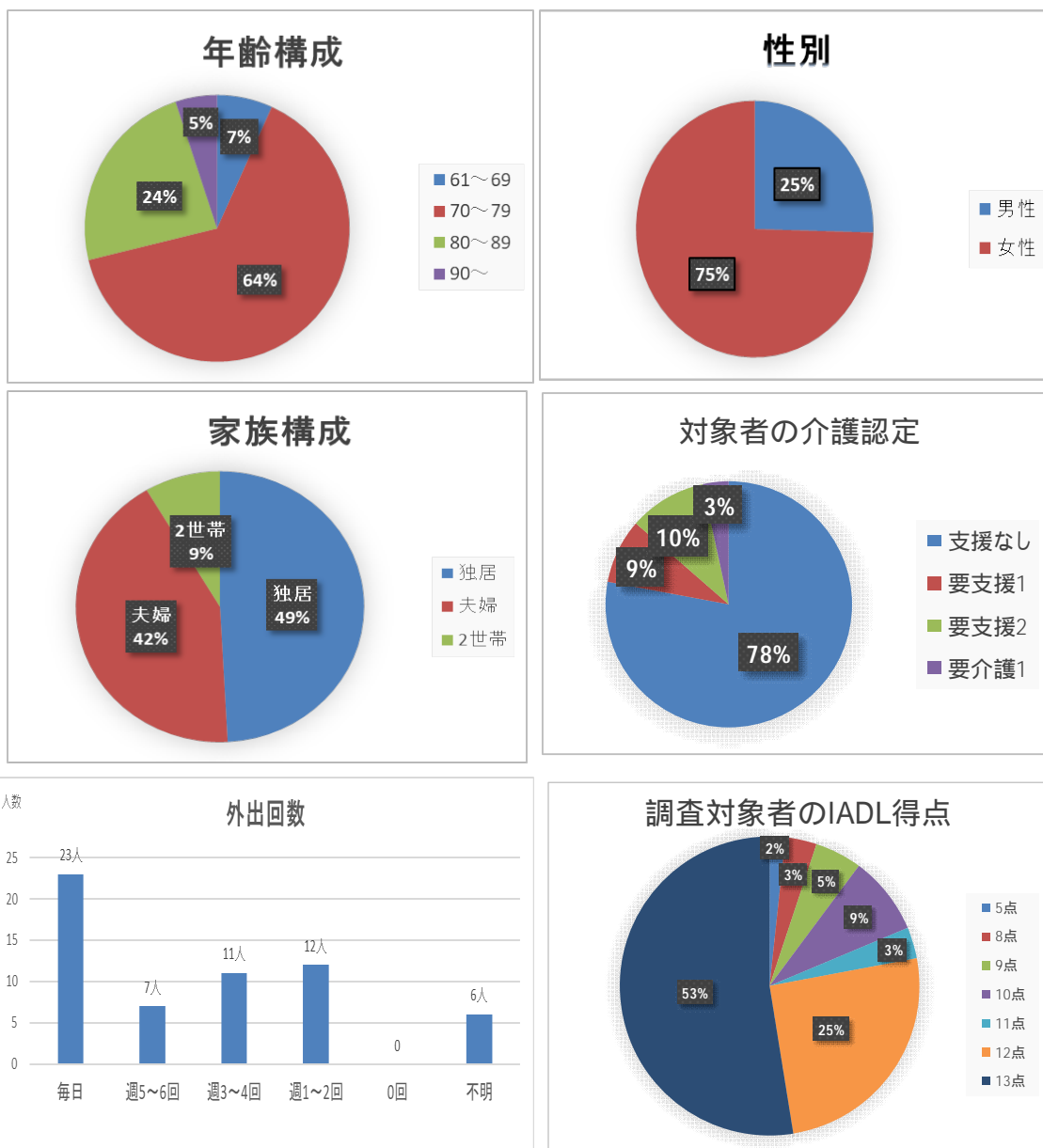
2. 研究の目的

便利社会に潜在する高齢者にとっての不便さをIADLの側面に着目し明らかにすることで、高齢者の閉じこもりを予防し快適な1人暮らしを支える生活環境について再考することである。

3. 研究の方法

本研究では、高齢者の外出や自立した生活を阻むことに繋がる不便さの実態を、高齢者の手段的活動能力(IADL)に注目しインタビューと行動観察により明らかにした。本研究でおこなった行動観察は、高齢者と行動をともしながら参加観察による内部の見方(emic perspective)と研究者としての外部の見方(etic perspective)を用いて情報の収集と分析にあたった。本研究で明らかにしたことは、高齢者の日常生活に潜む不便さの実態、高齢者のIADL潜在的ニーズの把握、高齢者のIADLに影響を与える生活環境上の課題であった。用語の定義としてADLは朝目覚めてから就寝するまでの毎日の生活の中で、人々が遂行している動作や活動基本的ADL:食事、排せつ、歩行、入浴、更衣などの身の回りの動作とした。IADLは自立した社会生活に必要な買い物、食事の準備、公共機関を利用した移動、財産管理、洗濯、電話などの活動とした。調査期間は2016年1月~2017年3月31日であった。研究の対象者は4つの都市に在住する高齢者で市民公開講座・コミニティーセンター・シルバー人材センターの代表者を通じて対象者へ調査依頼をおこない同意を得た。面接調査は一人につき30分~60分前後で半構成的面接法を用いた。面接調査にあたってはインタビューガイドに基づき聴取しICレコーダーに録音した。面接調査では、基本情報:年齢・性別・家族構成・眼鏡補聴器使用の有無・健康状態・外出回数と目的・IADL評価点(老研式活動能力指標)インタビュー内容・外出への思い(気がかり・心配)・外出中に起こったアクシデント・外出先での困難、苦労、不便さの体験・外出中に老い(老化)を自覚した体験について聴取した。行動観察では対象者の外出(病院・スーパー・郵便局・銀行・市役所・飲食店・駅・電車やバスでの移動など)に付き添い行動観察をおこなった。行動観察時間は原則、予定の外出から帰宅までとした。行動観察中は、場所・もの・行為・活動・出来事・時間・行為者・目的・感情の9つの側面に着目し観察した。そして、特徴を明らかにするために目視による観察と写真やビデオに撮影する方法を用いた。行動観察中に対象者に戸惑いや困難さなど不便さを思わせる場面に遭遇した場合はインフォーマルインタビューを実施した。データ分析ではインタビューの内容をテキストデータ(逐語録)に変換し、逐語録とフィールドノートを読み直した。次に、高齢者の日常生活に潜む不便さと高齢者のIADLに関する潜在的ニーズに該当するコードを取り出した。コードの相違点と共通点を比較検討し共通の意味関係をつなげたサブカテゴリーを抽出した。更にサブカテゴリーの相違点と共通点を比較検討し意味や相互関係を明らかにしながらカテゴリーへと類型化した。統合においては「便利社会に潜在する高齢者にとっての不便さ、IADLへの影響」を観点に置いて解釈をすすめた。

4. 研究成果 基本属性



(1) 公共交通機関利用時における高齢者の外出を阻む要因

高齢者が直面している不便さを公共交通機関の利用に着目し質的記述的分析をおこなった。公共交通機関の不便さに関する70のコードの異質性や同質性を比較検討しながらサブカテゴリー・カテゴリーへと類型化した結果(以下、カテゴリーを【 】で示す)バスの利用に際しては【移動にかかる手間】【システムの相違】【段差による昇降の困難性】【座席確保の困難性】【アナウンス誤認】が不便さに影響していた。また、駅構内に関しては、【案内表示の不明瞭さと設備不足】【昇降機の設備不足】【駅ホームの歩行を妨げる障害物】が不便さに影響していた。

高齢者は加齢による身体機能の低下により、バス停留所までの移動や乗り継ぎ、構内のエレベーターやエスカレーターまでの【移動にかかる手間】や【座席確保の困難性】を不便さとして実感していた。そのため、移動や立位のまま乗車が可能な体力がない場合、公共交通機関の利用への自粛につながり行動範囲を狭める可能性が推察された。また、想定外の事態に対応するための予備力がないことで、バスの運行本数や路線間の連結などの【システムの相違】や交通渋滞や道路事情に伴うバスの遅延や延滞は乗車を危惧する要因となっていた。一方、駅構内においては高齢者の認知情報処理能力の低下により、掲示物や人々の声などの散在する情報の中から目的に応じた情報を取捨選択することに苦慮し【案内表示の不明瞭さと設備不足】を実感していた。そして聴覚の機能低下に伴う【アナウンス誤認】に至ることから不便さへとつながっていた。図らずも駅ホームの限られたスペースにある視覚障がい者用の点状ブロックは、躓きやすい高齢者にとって【(駅ホームの)歩行を妨げる障害物】として認識されており、安全面を確保するためには改善の余地があることが明らかとなった。バリアフリー法に基づき三大都市圏を中心とする都市部の駅で段差が解消された駅の割合が9割程度に進捗しているものの、地方部においては十分ではない現状があり(国土交通省)地域格差が不便性に影響している。

今回明らかになった高齢者の感じている不便さの一つひとつから加齢に伴う機能低下に配慮された整備に至ることが期待される。特に高齢者は、疾病や障害が多種多様である為、一様にハード面のみの解消だけではすべての人の不便さを解消することは困難である。そのため、座席を譲る配慮や聞き取りやすいアナウンスを心がけるなどの駅員や駅を利用する人々の配慮が大きく求められる。

(2) 高齢者の情報機器使用上の不便性 ATM・携帯電話・パソコン利用の状況から -

高齢者が直面している不便さを情報機器使用の実態に着目し質的記述的分析をおこなった。ATM や携帯電話およびパソコンに関する 148 のコード（うち ATM は 42 コード、携帯電話は 71 コード、パソコンは 35 コード）の異質性や同質性を比較検討しながらサブカテゴリー・カテゴリーへと類型化した結果（以下、カテゴリーを【 】で示す）、ATM については【ATM の画面が見づらい】【画面案内の意味や操作が理解できない】【文字を読みながらの操作に時間がかかる】【スムーズに操作できずに焦る】、携帯電話については【携帯電話をもつことの危機感や束縛感】【操作方法が理解できない】、パソコンについては、【機能が駆使できず特典や優遇が得られない】【パソコンに取り組む気力がない】などが不便さに影響していた。高齢者は機器の操作自体に困難さを感じており公共機関の ATM を利用する際に操作時間が延長することで他者に迷惑をかけることを危惧するなど心理面へ影響していることが推察された。また、情報機器の誤操作に対する危機感や不安感を抱きつつも旅行や外出時の情報手段としての利便性を認めており活用できないことで特典や優遇が得られない不利益さも実感していることがうかがえた。近年、IT 機器や ATM 機器の普及は著しく、高齢者のインターネットの利用率は、65 歳以上が 68.9%、70 歳以上が 48.9%、80 歳以上が 22.3%と徐々に増加傾向にある（総務省：平成 27 年度情報通信白書 2014）。本研究の対象となった高齢者は情報機器の利用にあたり 3 つの特徴がみられた。1 つ目は、はじめから使用しない選択をする。2 つ目は学習や他者のサポートをうけて使用する。3 つ目は難なく使用しているである。現在、情報技術(IT: Information Technology)を使いこなせる者と使いこなせない者の格差「デジタルデバイド」が注目されており、情報技術を使えない者は情報弱者と呼ばれている。前述したように IT 機器や ATM 機器の使用において誤操作に危惧し上手く使えない高齢者は使わないという選択に至ることで情報弱者になる可能性が高いといえる。2 つ目の学習や他者のサポートをうけて情報機器を利用している高齢者は家族や友人の存在と支援体勢があり、この人的サポートが高齢者の IT 機器や ATM 機器利用上の不利益を左右すると考えられる。この点から独居高齢者は、機器の使用を促進する他者からの支援が受けにくい状況にあり、情報量の較差が生じ他者交流にも影響を与える可能性が否めない。IT 機器や ATM 機器の普及は日常生活を便利にし QOL を向上させることに意義があるが、それらを使いこなせる高齢者と使いこなせない情報弱者となった高齢者との間に較差を生じさせる可能性が潜んでいる。高齢者が情報機器や ATM 機器をうまく利用できない経験は加齢による機能低下を自覚する一端となり生活上の不安要因になる可能性が窺えた。したがって、IT 機器や ATM 機器の性能と共に高齢者を支援する人的環境も含めた整備が望まれる。

(3) 高齢者の外出時の歩行を阻む要因と対処行動

高齢者が直面している不便さを外出時の歩行に着目し質的記述的分析をおこなった。歩行に関する 138 のコードの異質性や同質性を比較検討しながらサブカテゴリー・カテゴリーへと類型化した結果（以下、カテゴリーを【 】で示す）、歩行を阻む要因【歩道や階段に適應できず転倒する恐怖】【無謀な人・自転車・車に接触し転倒する恐怖】と、高齢者の歩行に対する考え【歩行機能を維持するために歩く】【健康を維持するために歩く】や、対処行動【無理をせず慎重に歩く】【階段や段差は踏みしめて歩く】に大別された。高齢者は身体機能を維持するために歩ける機会を逃さず習慣にする意識が高かった。歩行のための身体機能の維持は外出を可能にし、他者とのコミュニケーションの機会や社会的な活動を担うことを通じて IADL の幅を広げることへとつながる。しかし高齢者には「階段昇降が怖い」「マンホールの上で滑った」「点字ブロックに引っかかって転んであばら骨を折った」「イヤホンしながらすごいスピードで横を通り過ぎる自転車が怖い」など、整備不良の歩道や階段、交通ルールを守らない人や自転車に適應できなかった過去の経験や見聞きした危険性に基づく外出による転倒恐怖感が内在していた。

外出により人や自転車に遭遇することは避けられず、運動習慣のある活動的な高齢者であっても 22.8%の者が転倒する（鈴木ら：2018）ことから、衝突への緊張感や転倒恐怖感が高齢者の外出意欲や外出回数の減少、ひいては IADL の自粛に影響する可能性は高い。高齢者の外出は介護保険制度における介護予防のための重点課題となっており、先行研究においても外出には個人要因のみではなく環境要因が関連することが示唆されている。高齢者自らが歩行のための身体機能の維持向上にむけて努力している一方で、屋外の環境が高齢者の外出意欲の低下や外出を自粛させる要因となっては本末転倒である。したがって、環境要因を高齢者の目線で評価し歩行能力に配慮した環境整備は重要といえる。

(4) 高齢者の『買い物』行動を阻む要因

高齢者が直面している不便さを衣食住に大きくかわる「買い物」に着目し、質的記述的分析をおこなった。「買い物」に関する 73 のコードの異質性や同質性を比較検討しながらサブカテゴリー・カテゴリーへと類型化した結果（以下、カテゴリーを【 】で示す）、買い物の不便さとして【欲しい物を買える店が近くにない】【店内の構造が買い物しにくい】等の物理的環境要因や【誰かの助けを必要とする】という人的環境要因のほか【買物には体力がいる】【機械やカードを使うのは難しい】【買物にまつわる忘れ物の心配がある】等の加齢に伴う要因が明らか

となった。高齢者は、店舗までの移動、店内の移動、支払いや購入物の運搬など「買い物」に係るすべての行動に不便さを感じており、高齢者自身の体力不足や認知機能の低下など個々の要因が影響していた。現在、近隣の小型店舗が閉店したために、遠方の大型スーパーへ買い物に行かざるを得ない「買い物難民」という社会問題が生じており(熊田, 2015)。高齢者の不便性の一つである店舗内外の移動の困難さは遠方の大型店だからこそ生じる障壁といえる。また、大型店舗が提供する機器によるサービスは機器操作が苦手な高齢者にとっては利用上の不便さと成り得る。現在、買い物難民への対応策として宅配サービスや買い物代行システムが整備され始めているが、それらが利用者に適したサービスでなければ利用者の自立や意欲を低下させる可能性が示唆されている(柴田, 2000)。高齢期の生活の質の維持・向上には活動量や意欲を維持し閉じこもりを予防することが重要であり、介護保険制度においても地域支援事業における介護予防プログラムとなっている。そのため、高齢者の「買い物」行動を支援し外出の機会を確保することは高齢者の活動量や意欲の維持、閉じこもり予防に有益であると考えられる。これらのことから、大型店舗の増加という社会の流れに追従できない高齢者の買い物に対するサポートやサービスは「買い物」行動によって得られる心理的・身体的機能の維持という良循環を阻害しないよう高齢者の生活背景や残存機能に即したシステムにすることが重要といえる。

(5) The Inconvenience of Hospitals for Senior Citizens in a Hyper-Ageing Society

The purpose of this research is to shed light on issues of inconvenience and convenience for senior citizens attending hospital as outpatients.

The interviews were transcribed and coded to contextualize the concerns and wishes expressed by participants in relation to the inconveniences of being a hospital outpatient.

Analysis of the participants' concerns and wishes in regard to hospital visits produced 49 different codes. These codes were compared for similarities and differences, yielding 12 sub-categories concerning inconvenience and 10 sub-categories concerning convenience. The inconvenience sub-categories were further sorted into seven categories: "inconvenience of having no general hospital in one's community of residence"; "difficulties in making online reservations and operating devices"; "insufficient explanation and assistance by hospital staff"; "difficulties in paperwork and mobility due to old age"; "limited transportation access to hospital"; "long waiting times for consultations and rehabilitation sessions"; "difficulties in procuring medication at pharmacy outlets". These categories of inconvenience reveal needs in the following areas: location of general hospitals in senior citizens' communities of residence; easy-to-use hospital reception and payment devices; provision of attentive explanations and service by hospital staff; provision of infrastructure and in-person support taking into account travel distances; enhancement of medication dispensing services at pharmacies; reduction in waiting times and facilities to enable effective time use; development of transportation infrastructure for hospital outpatients. Senior citizens have many opportunities to undergo medical treatment related to chronic illness and ageing, so "limited transportation access to hospital" is likely to have an impact on "inconvenience of having no general hospital in one's community of residence." In addition, the popularization of Internet technologies has enabled hospital appointments to be made online, a development which ostensibly improves convenience, but also has undeniable potential to impede senior citizens who experience "difficulties in making online reservations and operating devices" from seeking consultations at hospital.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計0件)

[学会発表](計5件)

造田亮子、公共交通機関利用時における高齢者の外出を阻む要因、日本老年社会科学学会、2017年。

吉田さとみ、高齢者の情報機器使用上の不便性 ATM・携帯電話・パソコン利用の状況から -、日本老年社会科学学会、2017。

重年清香、高齢者の外出時の歩行を阻む要因と対処行動、日本老年看護学会、2017。

大島加奈子、高齢者の『買い物』行動を阻む要因、日本在宅ケア学会、2017。

吉田さとみ、The Inconvenience of Hospitals for Senior Citizens in a Hyper-Ageing Society、22thEAST ASIAN FORUM OF NURSING SCHOLARS、2019。

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：河村 圭子
ローマ字氏名：KAWAMURA KEIKO
所属研究機関名：梅花女子大学
部局名：看護保健学部看護学科
職名：教授
研究者番号（8桁）：30214274

研究分担者氏名：大島 加奈子
ローマ字氏名：OSHIMA KANAKO
所属研究機関名：梅花女子大学
部局名：看護保健学部看護学科
職名：講師
研究者番号（8桁）：50630654

研究分担者氏名：重年 清香
ローマ字氏名：SHIGETOSHI KIYOKA
所属研究機関名：梅花女子大学
部局名：看護保健学部看護学科
職名：講師
研究者番号（8桁）：10637036

(2)研究協力者

研究協力者氏名：造田 亮子
ローマ字氏名：ZOUTA RYOUKO